

## 平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月8日

上場取引所 大

上場会社名 日本開閉器工業株式会社

コード番号 6943 URL <http://www.nikkai.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大橋 智成

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 市川 忠夫

TEL 044-813-8026

四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	1,707	△7.0	110	△10.4	95	△19.1	42	△63.9
24年3月期第1四半期	1,835	△3.4	122	△26.2	117	△21.0	117	△14.9

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 △29百万円 (—%) 24年3月期第1四半期 95百万円 (80.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	5.13	—
24年3月期第1四半期	14.22	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第1四半期	11,750	9,592	81.6	1,164.62
24年3月期	11,757	9,664	82.2	1,173.15

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 9,592百万円 24年3月期 9,664百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,690	△1.0	250	△19.9	280	△0.9	190	△31.7	23.06
通期	7,700	7.9	530	11.9	570	20.5	350	△16.2	42.48

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細につきましては、「添付資料」の3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期1Q	8,425,200 株	24年3月期	8,425,200 株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	188,215 株	24年3月期	187,511 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期1Q	8,237,161 株	24年3月期1Q	8,239,689 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載しております業務見通し等の将来に関する記述につきましては、当社グループが本資料の発表日現在にて入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提条件に基づいて作成しております。実際の業績等は、今後の経済情勢や市場動向等に関わるリスク不確定要因により変動する可能性があります。また、業績予想の背景や前提条件等の詳細につきましては、「添付資料」の2ページ「連結経営成績に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、原油や原材料高騰、電力の安定供給不安を始めとする生産活動への影響や、欧州諸国の債務危機による金融不安とそれに端を発する長引く円高、更には消費税増税への懸念から、依然として景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社の属する産業用スイッチ（操作用スイッチ）市場におきましては、2011年度に東日本大震災後の生産在庫確保により一時的に出荷の増加局面を迎えたものの、サプライチェーンの早期回復による市場の安心感と過剰在庫状態の解消から年末にかけて出荷が減少し、2012年に入ってから足踏み状態が続いております。

こうした中、当社グループは、3ヵ年の中期経営計画「Quantum Leap Breakthrough」の基で、「世界一の産業用スイッチメーカー」となるべく北米市場におけるシェアアップを中計ビジョンに掲げ、グローバルディストリビューターからの拡販強化を中心に推進してまいりました。また世界の工場から世界のマーケットへ変貌する中国市場をターゲットに2012年1月に設立した販売子会社「恩楷楷（上海）開閉有限公司」が2012年度から本格的な中国市場における販売活動に入りました。企業環境は厳しい状況が継続しておりますが、当社は「競争力強化」と「体質強化」に尽力していくことを基本姿勢とし、社員一人一人が原点に戻り「自主性と責任」を全うする中でグループ一丸となって進んでまいりました。

以上のことから、当第1四半期連結累計期間の売上高は17億7百万円（前年同期比7.0%減）、営業利益は1億1千万円（前年同期比10.4%減）、経常利益は9千5百万円（前年同期比19.1%減）、四半期純利益は4千2百万円（前年同期比63.9%減）となりました。

なお、セグメントの概況は次の通りであります。

#### ① 日本

販売強化項目として掲げているISシリーズ（多機能スイッチ）、特注品、及びタッチパネルの拡販、並びに特定市場の開拓を中心に、足で稼ぐ営業を積極的に展開して取り組みましたが、当第1四半期連結累計期間の売上高は13億7千5百万円（前年同期比11.6%減）となりました。

#### ② 米国

中期経営計画「Quantum Leap Breakthrough」のビジョンである「北米市場におけるシェアアップ」をグローバルディストリビューターを中心に積極的に取り組みましたが、円高や米国経済の停滞等により現地通貨ベースでは前年同期比0.3%減となりました。更に為替の影響により当第1四半期連結累計期間の売上高は4億1千7百万円（前年同期比2.2%減）となりました。

#### ③ アジア

中国市場は潤沢な公共投資に支えられ順調に成長してまいりましたが、昨年中国政府の金融引き締め策により公共投資も抑制され中国経済の減速感が高まりました。そのような環境下、当社は中国市場を日本、北米に続く第三の市場と位置づけ「恩楷楷（上海）開閉有限公司」を設立し2012年度から本格的な中国市場における販売活動に入りました。中国市場においてもNKKブランドの認知度は徐々に浸透しつつあり、現地通貨ベースでは前年同期比4.4%増と順調にプラス成長を続けております。為替の影響を受けるものの、当第1四半期連結累計期間の売上高は4億8千4百万円（前年同期比3.5%増）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### ① 資産

資産合計は117億5千万円（前連結会計年度末比7百万円の減少）となりました。

主な要因は、現金及び預金の増加（前連結会計年度末比1億1千9百万円の増加）、受取手形及び売掛金の減少（前連結会計年度末比3千6百万円の減少）、仕掛品の減少（前連結会計年度末比5千万円の減少）固定資産の減少（前連結会計年度末比5千7百万円の減少）によるものであります。

#### ② 負債

負債合計は21億5千7百万円（前連結会計年度末比6千3百万円の増加）となりました。

主な要因は、支払手形及び買掛金の増加（前連結会計年度末比1億1千7百万円の増加）、流動負債の引当金の減少（前連結会計年度末比8千8百万円の減少）、退職給付引当金の増加（前連結会計年度末比4千4百万円の増加）によるものであります。

#### ③ 純資産

純資産合計は95億9千2百万円（前連結会計年度末比7千1百万円の減少）となりました。

主な要因は、その他有価証券評価差額金の減少（前連結会計年度末比4千万円の減少）、為替換算調整勘定の減少（前連結会計年度末比3千1百万円の減少）によるものであります。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年5月18日付にて公表した連結業績予想につきましては変更しておりません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### 会計方針の変更

##### (減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,715,625	5,835,123
受取手形及び売掛金	* 1,298,013	* 1,261,247
商品及び製品	621,848	665,267
仕掛品	56,820	6,746
原材料及び貯蔵品	1,031,719	1,046,692
繰延税金資産	211,129	188,502
その他	70,390	52,032
貸倒引当金	△2,337	△2,298
流動資産合計	9,003,211	9,053,313
固定資産		
有形固定資産	1,451,769	1,418,890
無形固定資産	259,416	287,663
投資その他の資産	1,043,200	990,143
固定資産合計	2,754,386	2,696,697
資産合計	11,757,597	11,750,011
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	983,148	1,100,584
1年内返済予定の長期借入金	6,120	6,120
未払法人税等	11,631	18,293
引当金	132,626	44,595
その他	488,255	520,584
流動負債合計	1,621,781	1,690,177
固定負債		
長期借入金	19,399	17,869
繰延税金負債	41,202	30,821
役員退職慰労引当金	187,500	150,400
退職給付引当金	108,189	152,377
その他	115,450	115,450
固定負債合計	471,740	466,917
負債合計	2,093,521	2,157,095

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	951,799	951,799
資本剰余金	833,305	833,305
利益剰余金	8,378,504	8,379,576
自己株式	△157,360	△157,687
株主資本合計	10,006,248	10,006,994
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,649	3,157
為替換算調整勘定	△385,821	△417,234
その他の包括利益累計額合計	△342,172	△414,077
少数株主持分	—	—
純資産合計	9,664,076	9,592,916
負債純資産合計	11,757,597	11,750,011

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	1,835,177	1,707,371
売上原価	1,094,239	1,052,942
売上総利益	740,938	654,428
販売費及び一般管理費	618,121	544,346
営業利益	122,816	110,081
営業外収益		
受取配当金	13,603	9,126
受取賃貸料	2,336	2,343
その他	3,440	2,486
営業外収益合計	19,379	13,957
営業外費用		
支払利息	475	473
売上割引	—	3,968
賃貸収入原価	1,214	1,125
為替差損	22,347	22,953
その他	165	69
営業外費用合計	24,203	28,590
経常利益	117,993	95,449
特別利益		
投資有価証券売却益	630	—
特別利益合計	630	—
特別損失		
固定資産除却損	—	387
特別損失合計	—	387
税金等調整前四半期純利益	118,623	95,061
法人税、住民税及び事業税	1,968	18,834
法人税等調整額	△477	33,965
法人税等合計	1,490	52,799
少数株主損益調整前四半期純利益	117,132	42,261
少数株主利益	—	—
四半期純利益	117,132	42,261

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	117,132	42,261
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,136	△40,492
為替換算調整勘定	△23,401	△31,413
その他の包括利益合計	△21,264	△71,905
四半期包括利益	95,868	△29,644
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	95,868	△29,644
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。